

# 四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日

技研興業株式会社

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中濱 昭人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	3,448,122	2,384,036	10,181,759
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△247,859	△96,446	188,898
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△276,240	△117,858	188,594
純資産額（千円）	—	5,421,348	5,733,458
総資産額（千円）	—	8,609,435	9,395,821
1株当たり純資産額（円）	—	329.09	347.33
1株当たり四半期純損失（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△16.75	△7.15	11.42
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	63.0	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	132,728	—	377,664
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△121,286	—	△430,241
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△61,801	—	76,547
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	507,200	557,559
従業員数（人）	—	249	245

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には消費税等は含んでいない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	247
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	220
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、前年度後半からのサブプライムローン問題に端を発した米国金融市場の混乱による世界経済の減速から、輸出関連の伸びの鈍化、資源・原材料価格の高騰による企業収益の悪化、さらに物価高や先行きに対する不安による個人消費の低迷等などにより景気の後退が顕著となった。

当建設関連業界においては、引続き公共事業の縮減傾向にあることや、民間設備投資の減速や住宅投資意欲の低下傾向が顕著となり、加えて建設用資材の高騰などから、非常に厳しい環境が続いている。

このような環境のなか、当企業集団は、新製品の投入や提案営業の強化、周辺市場の開拓等全事業部門を挙げて受注獲得に注力したものの、一部に受注時期が遅れたこと及び一部の工事の進捗に遅れがみられたこと等から受注高は2,254百万円、売上高は2,384百万円にとどまった。

利益面については、建設用資材や原材料の価格高騰の影響で一部の工事に原価率が上昇したことや建設関連業界特有の季節的な要因もあり、各事業部門の固定費や一般管理費を吸収できず、営業損益は89百万円の損失、経常損益は96百万円の損失、四半期純損益は繰延税金資産の一部取崩し等の影響で117百万円の損失を余儀なくされた。

当第2四半期連結会計期間の事業の部門別セグメントの業績は以下のとおりである。なお、当企業集団は在外子会社がないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

#### [土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度に引続き受注が見込める地域を重点的に営業展開した結果、当第2四半期連結会計期間は受注高823百万円となり概ね順調に推移したが、売上高は一部に工事の進捗の遅れがみられたことから、708百万円となった。また、直接原価の低減に努めたものの、間接部門の固定費を吸収するまでには至らず、営業損益は53百万円の損失となった。なお、第2四半期連結会計期間末において、次期繰越高は前年同期末に比べ350百万円増加している。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
当第2四半期連結会計期間	1,061,334	823,468	708,880	1,175,922
当第2四半期連結累計期間	754,281	1,299,398	877,756	1,175,922

[建築関連事業]

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は民需が大半であり、病院関係を中心に積極的な営業活動を展開した結果、受注は概ね堅調であったものの、施工状況にやや遅れがみられたことから、受注高662百万円、売上高は904百万円となった。また、鋼材等の価格高騰が原価率を押し上げたものの固定経費等の圧縮に努め、営業損益は13百万円の利益を計上した。なお、第2四半期連結会計期間末において、次期繰越高は前年同期末に比べ474百万円増加している。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
当第2四半期連結会計期間	2,832,452	662,608	904,773	2,590,287
当第2四半期連結累計期間	1,812,010	1,904,338	1,126,061	2,590,287

[型枠貸与関連事業]

消波ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主体の当事業も官需が主体で、災害関連の受注が少なかったことから、受注高705百万円、売上高は657百万円となった。また、利益面も概ね例年通りの傾向であり、営業損益は33百万円の利益を計上した。なお、第2四半期連結会計期間末において、次期繰越高は公共事業の削減傾向から、前年同期末に比べ58百万円減少している。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
当第2四半期連結会計期間	257,484	705,183	657,653	305,013
当第2四半期連結累計期間	230,027	1,313,130	1,238,144	305,013

[その他の事業]

当事業のうち、不動産の賃貸収入はテナントの異動はなく、第1四半期連結会計期間と同様に推移した。また、戸建住宅等不動産の販売及びリフォーム事業では分譲物件が少なく低調であった。その結果、受注高は63百万円、売上高は112百万円、営業損益は14百万円の利益を計上した。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
当第2四半期連結会計期間	97,486	63,667	112,728	48,425
当第2四半期連結累計期間	102,776	151,807	206,159	48,425

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ786百万円減少し8,609百万円となった。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収が進んだこと及び季節的な影響から、計上された売上債権が前連結会計年度末に比べ減少していることによるものである。なお、その他たな卸資産に含まれる販売用不動産は期中販売用の分譲宅地の仕入等により163百万円増加し、未成工事支出金は手持工事の増加と施工の進捗により731百万円増加している。

一方、負債合計は3,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円減少した。減少した主な要因は、例年と同様で仕入債務の支払いによるものである。なお未成工事受入金は手持工事の施工の進捗に伴い248百万円増加している。

純資産は、四半期純損失276百万円及び期末配当金の支払49百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金の増加17百万円等により、前連結会計年度末に比べ312百万円減少し、5,421百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.0ポイント上昇し63.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純損益が89百万円の損失となったものの、たな卸資産の減少等から、117百万円となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は27百万円であり、これは主に賃貸用鋼製型枠等の固定資産の取得に使用したものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は134百万円となった。これは主に短期借入金の返済によるものである。

これにより、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は第1四半期連結会計期間末に比べ44百万円減少し、507百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は9百万円である。なお、当第2四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等に、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成20年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年11月13日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 （市場第二部）	—
計	16,640,000	16,640,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8-3	4,299	25.83
株式会社イチヤ	高知県高知市帯屋町1-10-18	1,276	7.66
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	850	5.10
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	793	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	559	3.35
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	430	2.58
角田式美	東京都調布市	379	2.27
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	321	1.92
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	300	1.80
塚本総業株式会社	東京都中央区銀座4丁目2-15	251	1.50
計	—	9,458	56.84

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 165,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,932,000	15,932	—
単元未満株式	普通株式 543,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,932	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株 (議決権の数10個) 含まれている。

2. 完全議決権株式 (自己株式) は、平成20年9月30日現在、165千株である。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	165,000	—	165,000	0.99
計	—	165,000	—	165,000	0.99

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	124	124	124	127	135	120
最低 (円)	112	115	114	111	110	100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※3 936,200	※3 966,559
受取手形・完成工事未収入金等	※3 1,497,932	※3 3,162,492
未成工事支出金	1,326,966	595,803
その他のたな卸資産	※1, ※3 713,433	※1, ※3 592,651
その他	140,480	111,255
貸倒引当金	△13,180	△25,000
流動資産合計	4,601,832	5,403,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,918,170	※3 1,918,170
その他(純額)	※2 1,465,970	※2, ※3 1,482,231
有形固定資産計	3,384,140	3,400,401
無形固定資産		
のれん	38,202	43,659
その他	50,812	57,540
無形固定資産計	89,014	101,200
投資その他の資産		
投資有価証券	350,923	※3 321,389
その他	371,872	312,345
貸倒引当金	△188,348	△143,277
投資その他の資産計	534,447	490,457
固定資産合計	4,007,603	3,992,059
資産合計	8,609,435	9,395,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	613,933	1,106,289
短期借入金	1,160,500	1,110,000
未払法人税等	19,858	33,350
未成工事受入金	532,127	284,085
賞与引当金	87,275	131,694
その他の引当金	18,266	13,340
その他	219,507	357,063
流動負債合計	2,651,470	3,035,823
固定負債		
社債	160,000	200,000
長期借入金	60,000	80,000
退職給付引当金	129,639	149,246
役員退職慰労引当金	—	58,863
その他	186,977	138,429
固定負債合計	536,616	626,539

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	3,188,087	3,662,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,474,021	1,474,049
利益剰余金	2,723,041	3,048,803
自己株式	△24,338	△20,417
株主資本合計	5,292,724	5,622,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,623	111,024
評価・換算差額等合計	128,623	111,024
純資産合計	5,421,348	5,733,458
負債純資産合計	8,609,435	9,395,821

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	3,448,122
売上原価	3,335,900
売上総利益	112,221
販売費及び一般管理費	※ 358,364
営業損失(△)	△246,143
営業外収益	
受取利息	1,640
受取配当金	5,671
物品売却益	3,010
受取補償金	3,876
その他	2,129
営業外収益合計	16,329
営業外費用	
支払利息	13,175
支払手数料	3,409
その他	1,460
営業外費用合計	18,045
経常損失(△)	△247,859
特別利益	
固定資産売却益	10,862
特別利益合計	10,862
特別損失	
固定資産売却損	1,164
固定資産除却損	2,681
その他	730
特別損失合計	4,575
税金等調整前四半期純損失(△)	△241,571
法人税、住民税及び事業税	11,266
法人税等調整額	23,401
法人税等合計	34,668
四半期純損失(△)	△276,240

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,384,036
売上原価	2,281,085
売上総利益	102,951
販売費及び一般管理費	※ 192,309
営業損失(△)	△89,358
営業外収益	
受取利息	927
受取配当金	29
物品売却益	2
受取補償金	676
その他	1,016
営業外収益合計	2,652
営業外費用	
支払利息	6,878
支払手数料	1,713
その他	1,148
営業外費用合計	9,741
経常損失(△)	△96,446
特別利益	
固定資産売却益	10,862
特別利益合計	10,862
特別損失	
固定資産売却損	1,164
固定資産除却損	2,467
その他	730
特別損失合計	4,361
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,946
法人税、住民税及び事業税	5,265
法人税等調整額	22,646
法人税等合計	27,912
四半期純損失(△)	△117,858

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△241,571
減価償却費	112,677
のれん償却額	5,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,419
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,606
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58,863
受取利息及び受取配当金	△7,311
支払利息	13,175
固定資産除売却損益 (△は益)	△7,017
売上債権の増減額 (△は増加)	1,666,060
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△731,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△504,458
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	248,041
その他	△184,650
小計	163,296
利息及び配当金の受取額	7,208
利息の支払額	△13,375
法人税等の支払額	△24,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,000
固定資産の取得による支出	△114,186
固定資産の売却による収入	14,838
貸付けによる支出	△13,875
貸付金の回収による収入	18,194
その他	△6,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	703,000
短期借入金の返済による支出	△652,500
長期借入金の返済による支出	△20,000
社債の償還による支出	△40,000
配当金の支払額	△48,353
その他	△3,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,358
現金及び現金同等物の期首残高	557,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 507,200

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これによる損益に与える影響はない。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当社の一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4. 法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。
5. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっている。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(役員退職慰労引当金の打切り支給額について) 当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、同制度を廃止し当該総会の終結時に重任する取締役及び在任する監査役に対し、在任期間中に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議した。打切り支給時期は、役員退任時を予定しているため、未払額を「固定負債」の「その他」に計上している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">9,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">32,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">621,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">50,018</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,635,478千円</p> <p>※3. 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">56,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">955,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">266,244</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 400,649千円</p>	商品	9,434千円	製品	32,772	販売用不動産	621,208	材料貯蔵品	50,018	現金預金	56,424千円	受取手形・完成工事未収入金等	955,702	その他たな卸資産	266,244	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">8,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">25,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">457,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">101,434</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,701,366千円</p> <p>※3. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">24,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">2,162,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">102,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">463,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">533,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">313,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,396</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 632,853千円</p>	商品	8,057千円	製品	25,561	販売用不動産	457,598	材料貯蔵品	101,434	現金預金	24,819千円	受取手形・完成工事未収入金等	2,162,856	その他たな卸資産	102,201	建物	463,254	土地	533,882	投資有価証券	313,382	計	3,600,396
商品	9,434千円																																				
製品	32,772																																				
販売用不動産	621,208																																				
材料貯蔵品	50,018																																				
現金預金	56,424千円																																				
受取手形・完成工事未収入金等	955,702																																				
その他たな卸資産	266,244																																				
商品	8,057千円																																				
製品	25,561																																				
販売用不動産	457,598																																				
材料貯蔵品	101,434																																				
現金預金	24,819千円																																				
受取手形・完成工事未収入金等	2,162,856																																				
その他たな卸資産	102,201																																				
建物	463,254																																				
土地	533,882																																				
投資有価証券	313,382																																				
計	3,600,396																																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">104,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">34,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> </table>	従業員給与手当	104,444千円	役員報酬	34,330	貸倒引当金繰入額	37,890	賞与引当金繰入額	13,318	退職給付費用	2,692	役員退職慰労引当金繰入額	2,686
従業員給与手当	104,444千円											
役員報酬	34,330											
貸倒引当金繰入額	37,890											
賞与引当金繰入額	13,318											
退職給付費用	2,692											
役員退職慰労引当金繰入額	2,686											

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)										
<p>※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">52,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">17,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> </table>	従業員給与手当	52,509千円	役員報酬	17,460	貸倒引当金繰入額	35,900	賞与引当金繰入額	5,588	退職給付費用	1,421
従業員給与手当	52,509千円									
役員報酬	17,460									
貸倒引当金繰入額	35,900									
賞与引当金繰入額	5,588									
退職給付費用	1,421									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	936,200千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△429,000
現金及び現金同等物	<u>507,200</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,640千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 165千株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,521	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	708,880	904,773	657,653	112,728	2,384,036	—	2,384,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	447	447	(447)	—
計	708,880	904,773	657,653	113,175	2,384,483	(447)	2,384,036
営業利益又は 営業損失(△)	△53,866	13,370	33,411	14,973	7,888	(97,247)	△89,358

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	877,756	1,126,061	1,238,144	206,159	3,448,122	—	3,448,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	894	894	(894)	—
計	877,756	1,126,061	1,238,144	207,053	3,449,016	(894)	3,448,122
営業利益又は 営業損失(△)	△60,182	△8,510	△4,686	11,077	△62,301	(183,841)	△246,143

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

## 2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において、海外売上高がないため記載していない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	329.09円	1株当たり純資産額	347.33円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△16.75円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△7.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△276,240	△117,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△276,240	△117,858
期中平均株式数(千株)	16,494	16,485

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動はない。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

技 研 興 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人  パートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士  
業 務 執 行 社 員

坂 本 裕 子 

指 定 社 員 公 認 会 計 士  
業 務 執 行 社 員

岡 賢 治 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上